様式第二号（第三条関係）（第四面から第七面まで）

８．時間外労働及び休日労働に関する計画期間終了事業年度の状況

①　次世代育成支援対策推進法施行規則第４条第１項第１号又は第２号に係る認定を受けようとする場合は、イ又はロのいずれかを記入すること。

次世代育成支援対策推進法施行規則第４条第１項第３号又は第４号に係る認定を受けようとする場合は、イを記入すること。

イ　その雇用する労働者（短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）第２条第１項に規定する短時間労働者を除く。ロにおいて同じ。）１人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数

| 計画期間終了事業年度 | 各月の時間外労働及び休日労働の時間数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （　　）年度 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 |
| | | | | | | |
| | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| | | | | | | |

ロ　その雇用する労働者のうち25歳以上39歳以下の者１人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数

| 計画期間終了事業年度 | 各月の時間外労働及び休日労働の時間数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （　　）年度 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 |
| | | | | | | |
| | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| | | | | | | |

②　平均した１月当たりの時間外労働時間が60時間以上である労働者数

＿＿＿＿＿人

９．働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置の実施状況

| 実施している措置 | 実施の有無 | 措置の内容 |
|---|---|---|
| ア　男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置 | 有・無 | |
| イ　年次有給休暇の取得の促進のための措置 | 有・無 | |
| ウ　短時間正社員制度、在宅勤務等その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置 | 有・無 | |